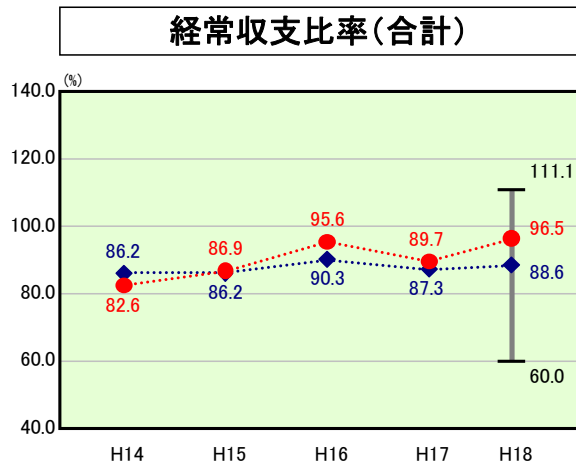


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

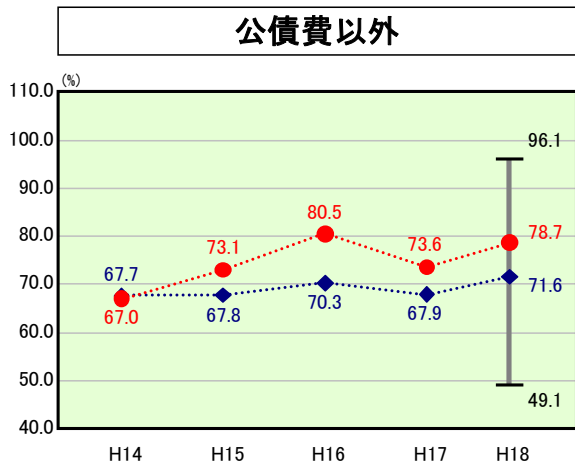
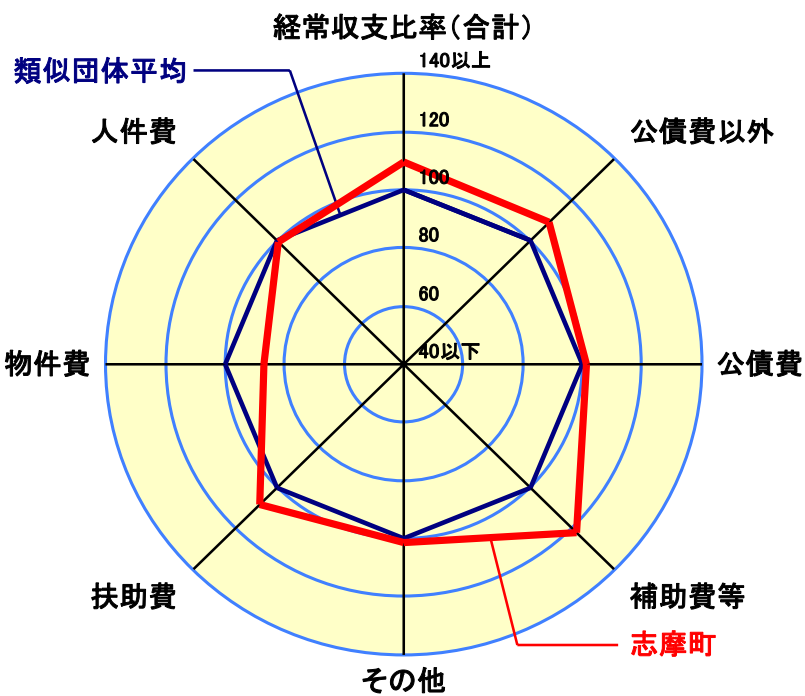
## 経常収支比率の分析



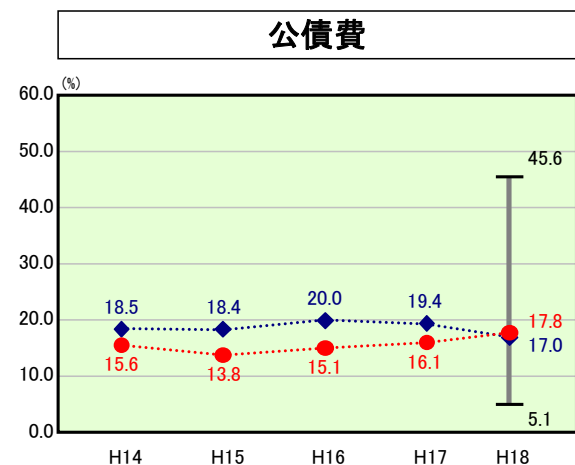
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	17,849人(H19.3.31現在)
面積	54.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,561,870千円
歳出総額	5,382,424千円
実質収支	179,446千円

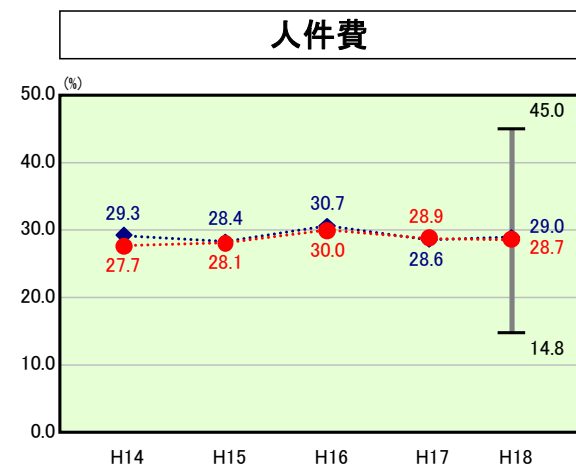
H18類似団体内順位 52/64  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



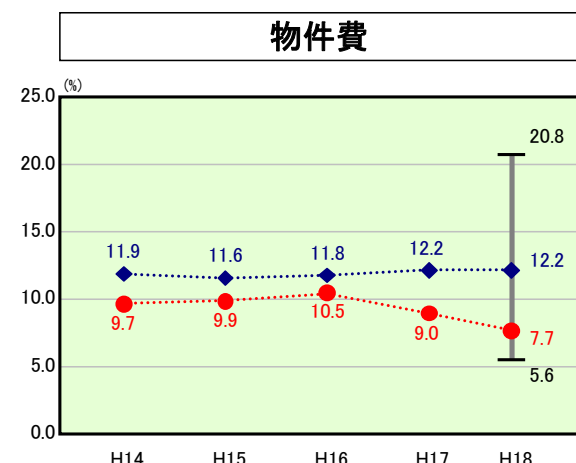
H18類似団体内順位 50/64  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



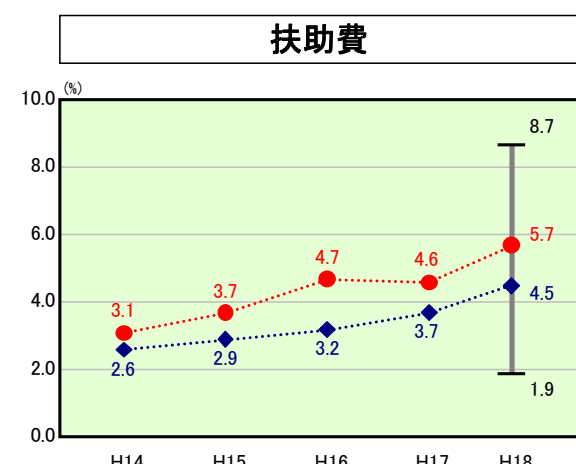
H18類似団体内順位 32/64  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



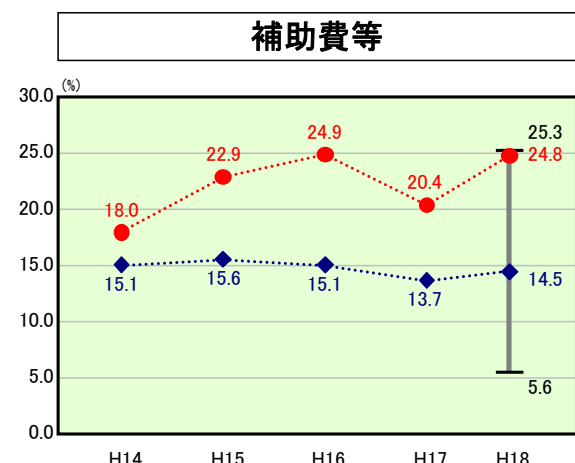
H18類似団体内順位 31/64  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



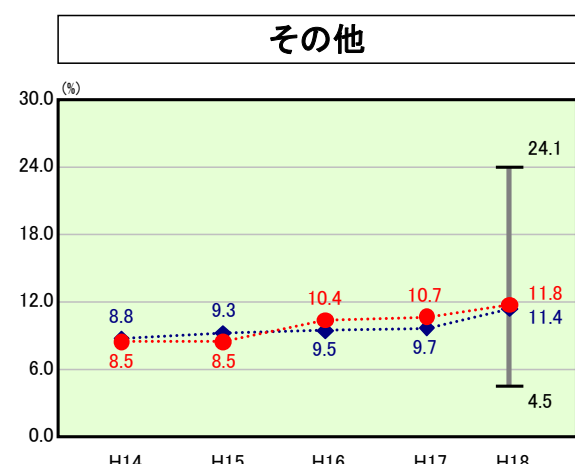
H18類似団体内順位 7/64  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 52/64  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 63/64  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 35/64  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

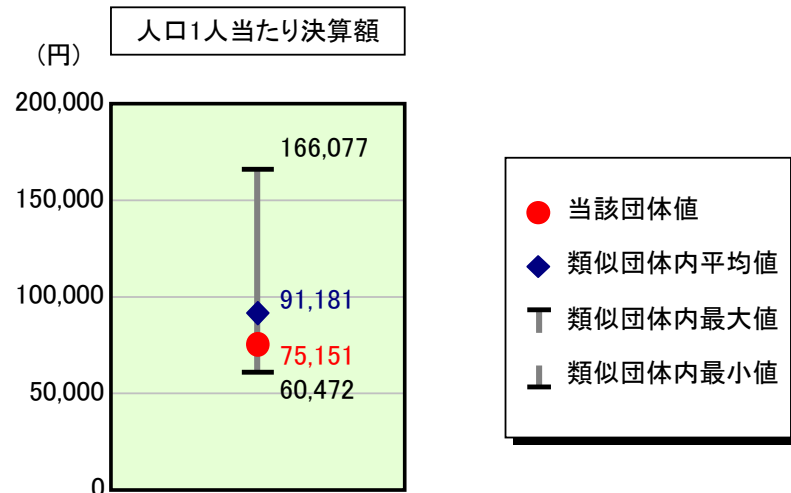
- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
類似団体平均とほぼ同水準である。定員適正化計画に基づき、退職者不補充等により職員定数の見直し((H17)138人→(H26)110人、10年間で20%減)を行っていることから人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。
- 物件費  
平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱に則り、経常経費の削減に努めているため、物件費全般で支出は減少しており、類似団体を大きく下回っている。今後も一層の削減に努めたい。
- 扶助費  
年々上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。特に児童手当・児童クラブ・保育所などの児童福祉費が前年度と比べて非常に伸びており、今後も増加が見込まれる。
- 補助費等  
一部事務組合負担金や上水道事業補助金が類似団体平均を大きく上回る要因になっている。第4次志摩町行政改革大綱により、補助金等の整理合理化を進めているが、補助金等総額の削減には至っていないため、関係機関と協力しながら、5年間で20%を下回るよう努める。
- 公債費  
類似団体平均は年々下がっているが、当町の公債費は償還額の増加により年々上昇している。平成22年度に町債の償還のピークを迎えるため、今後実質公債費比率が18%を超えることが予測される。町債の償還額が減少する平成23年度には確実に公債費が減少に転ずるよう、引き続き町債の新規発行の抑制を図る。
- その他  
ほぼ類似団体平均と同水準で推移。国民健康保険料は平成19年度に値上げを実施。独立採算の原則の面からも公営企業会計や国民健康保険事業会計など他会計への繰出金は最小限に留めるべきであり、類似団体平均を下回るよう努める。
- 普通建設事業費  
普通建設事業費の決算額は、平成14年度から平成18年度までの5年間で73.1%減少するとともに、類似団体平均を大幅に下回っている。厳しい財政事情は依然として続いており、引き続き抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



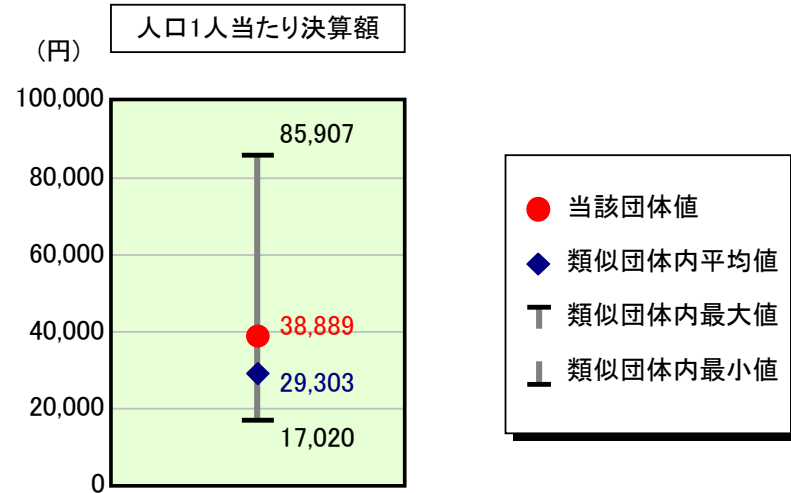
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,150,480	64,456	76,495	▲ 15.7
賃金(物件費)	17,603	986	4,744	▲ 79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	197,130	11,044	11,824	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,969	390	336	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,534	3,111	3,430	▲ 9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,627	91	1,451	▲ 93.7
▲退職金	▲ 87,970	▲ 4,929	▲ 7,099	▲ 30.6
合計	1,341,373	75,151	91,181	▲ 17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	8.39	▲ 2.51
ラスパイレス指数	100.0	95.1	4.9

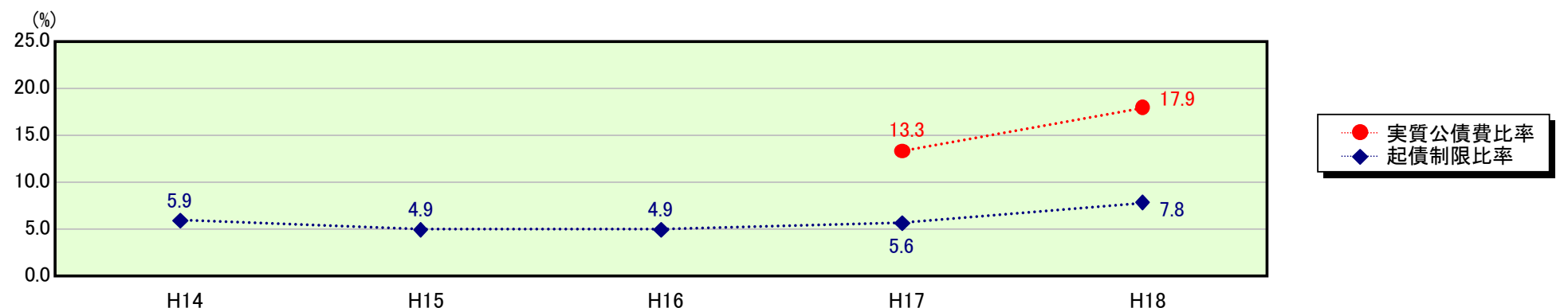
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	667,715	37,409	41,239	▲ 9.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,700	7,267	11,591	▲ 37.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	333,062	18,660	6,528	185.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,410	2,432	1,516	60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	2	16	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 479,794	▲ 26,881	▲ 31,586	▲ 14.9
合計	694,125	38,889	29,303	32.7

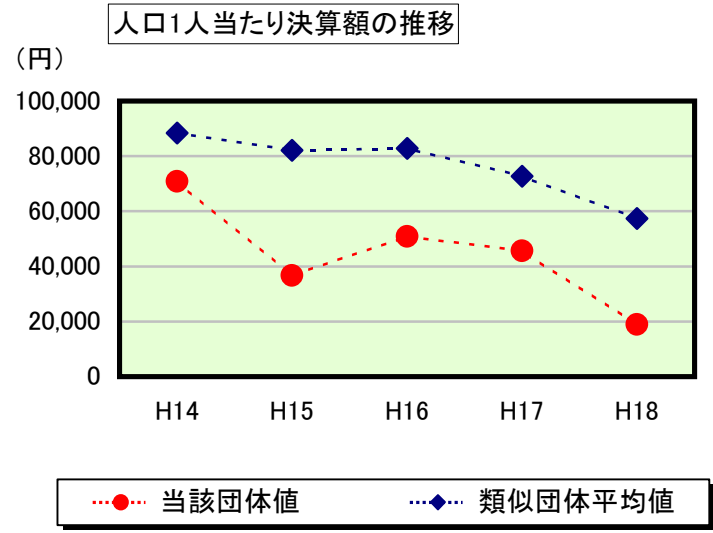
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 志摩町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,255,565	70,796	33.6	88,432	▲ 3.4	37.0
うち単独分	447,300	25,221	▲ 8.1	50,587	▲ 3.0	▲ 5.1
H15	651,061	36,713	▲ 48.1	82,133	▲ 7.1	▲ 41.0
うち単独分	277,067	15,623	▲ 38.1	48,861	▲ 3.4	▲ 34.7
H16	899,451	50,862	38.5	82,781	0.8	37.7
うち単独分	361,200	20,425	30.7	52,738	7.9	22.8
H17	809,440	45,633	▲ 10.3	72,650	▲ 12.2	1.9
うち単独分	243,467	13,726	▲ 32.8	35,523	▲ 32.6	▲ 0.2
H18	337,392	18,903	▲ 58.6	57,400	▲ 21.0	▲ 37.6
うち単独分	121,720	6,819	▲ 50.3	34,972	▲ 1.6	▲ 48.7
過去5年間平均	790,582	44,581	▲ 9.0	76,679	▲ 8.6	▲ 0.4
うち単独分	290,151	16,363	▲ 19.7	44,536	▲ 6.5	▲ 13.2